

# 知内町DX推進計画<概要版>

## 1. 目的

今般の新型コロナウイルス感染症の対応により、行政におけるデジタル化の遅れが顕在化したことで、国はデジタル社会を実現するべく方針や計画を打ち出し、全国の自治体もデジタル化の推進に取り組むこととなりました。

知内町においても、様々な課題に対しデジタル技術を活用することで、さらなる「町民サービスの向上」と「業務の効率化」を図るため、「知内町DX推進計画」を策定し、知内町役場一丸となってDX化に取り組みます。

## 4. 情報化社会の動向

- ◆ インターネット・スマートフォンの普及
- ◆ IoTなどの最新技術の浸透
- ◆ 次世代インフラ(5G)の整備

<国・北海道の施策>

- ◆ 官民データ活用推進基本法
- ◆ デジタル・ガバメント実行計画
- ◆ 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画
- ◆ 北海道Society5.0推進計画

## 2. 位置づけ

- ◆ 「第6次知内町まちづくり総合計画」「第2期知内町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をデジタルの側面から具体的に展開していくための個別計画
- ◆ 官民データ活用推進基本法に基づく市町村官民データ活用推進計画

## 3. 計画期間

令和5年度～令和9年度までの5年間

## 5. 知内町の現状と課題

- ◆ 人口減少・少子高齢化
  - ▶ 内部事務の効率化や行政手続きのオンライン化等、「スマート自治体」への転換の必要性
- ◆ ゼロカーボンシティ宣言
  - ▶ CO2排出量等の見える化、ペーパーレス化推進の必要性

## 6. 推進方針

### 【方針1】町民の暮らしの利便性向上



- 行政手続きのオンライン化
- マイナンバーカードの普及促進
- オープンデータの推進
- その他町民サービス向上に関する取組

### 【方針2】行政運営の簡素化・効率化



- 基幹系情報システムの標準化・共通化
- 庁内情報システムの最適化
- ペーパーレス化の推進
- AI・RPAの利用推進
- テレワークの推進
- BPRの推進

### 【方針3】DXに向けた情報リテラシーの向上



- セキュリティ対策の徹底
- ICT人材の確保・育成

### 【方針4】地域社会の活性化



- デジタルディバイド対策
- その他地域社会のデジタル化に関する取組

## 7. 工程表（ロードマップ）

4つの基本方針における主な項目について、具体的な項目及び年次進行（案）を示します。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
町民の暮らしの利便性向上 【方針1】	(1) 行政手続のオンライン化		国が指定する26手続きをびったりサービスでオンライン化	各課による、その他手続きのオンライン化検討	分析	オンライン化手続きの拡充	
	(2) マイナンバーカードの普及促進		重点的な普及促進	マイナンバーカードの普及促進、健康保険証利用の推進			
	(3) オープンデータの推進	オープンデータセットの拡充					
	(4) その他町民サービス向上に関する取組		申請サポートシステム導入	システム拡充	コンビニ納付、キャッシュレス決裁検討	コンビニ交付(BCL)導入検討	
行政運営の簡素化・効率化 【方針2】	(1) 基幹系情報システムの標準化・共通化			運用等の見直し 庁内の調整など	ガバメントクラウドへの移行	運用	
	(2) 内部情報システムの合理化・適正化		LGWAN系FILESV BCP対応	グループウェア導入	グループウェアの機能拡充		
	(3) ペーパーレス推進のための庁内環境整備			電子契約システム導入検討	文書管理システム導入検討	電子決裁システム導入検討	
	(4) AI・RPAの利用推進				RPAツール対応業務整理・導入検討	AIチャットボット導入検討	
	(5) テレワークの推進					テレワーク導入検討	規則、基盤整備
	(6) BPRの推進			全業務の洗い出し	手順書の作成	手順書の見直し・追加	
DXに向けたデジタルリテラシーの向上 【方針3】	(1) セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティポリシーの見直し、庁内ネットワークの安定運用					
	(2) ICT人材の確保・育成		DX推進に関する研修の開催検討、デジタルアドバイザー派遣事業等の参加検討				
地域社会の活性化 【方針4】	(1) デジタルディバイド対策		スマホ教室の開催検討				
	(2) その他地域社会のデジタル化に関する取組						町内無線LAN環境整備検討

用語	解説
DX (ディーエックス)	ICTの活用を通じたデジタル化により、効率化だけでなく、これまでのサービスや仕事の仕方を変革し、新たな価値を創出、さらには、業務などの部分的な変化ではなく、社会の仕組みや組織文化までも同時に変革すること
IoT (アイオーティー)	様々な「モノ(物)」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互制御する仕組みのこと
スマート自治体	先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出し続ける自治体のこと
ペーパーレス	紙に印刷して会議等に利用している資料を、電子媒体のまま大型ディスプレイ、パソコン端末、タブレット端末等に表示させて利用することにより、紙の利用を削減すること
オンライン化	スマートフォンやPCなどの様々な機器がインターネットやネットワークに接続された状態を指し、例えば、行政手続のオンライン化は、スマートフォンなどを活用して、申請などの行政手続を行うことを意味する
マイナンバーカード	プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーと本人の顔写真等が表示されており、裏面のICチップには、インターネットのサイトにアクセスする(ログイン)時に、本人であることを証明する電子証明書などが格納されている
オープンデータ	機械判読に適し、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと 民間企業に有効活用してもらうことが期待されている
最適化	情報システム最適化のこと。 業務の制度面・運用面から見直し、業務運営の簡素化・効率化・合理化を推進するもの 効果として、経費や業務処理時間の削減等を図る

用語	解説
AI (エーアイ)	人工知能の略称。人間の知的な行為(認識、推論、言語運用、創造など)をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムをまとめてAIと呼ぶ
RPA (アールティーエー)	業務の自動化技術の一種で、これまで人間のみが対応してきた作業を、人間に代わってソフトウェアロボットが代行・代替する仕組みのこと
テレワーク	勤務地に出勤せず、自宅でコンピュータ等を活用して業務を遂行すること。在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークがある
BPR (ビーピーアール)	仕事の手順である業務プロセスを再設計する業務改革のこと
情報リテラシー	コンピュータなどのデジタル機器の操作などに関する能力や情報を取り扱う上での理解のこと
ICT (アイシーティー)	情報や通信に関連する技術の総称 『情報を適切に伝達するための技術』を意味し、ネットワーク通信による情報の共有が念頭に置かれた表現である
デジタルディバイド	年齢、障がいの有無、性別、国籍、経済的な理由等によって生じる情報処理技術を利用する機会や能力等の格差のこと
BCP (ビーシーピー)	災害などの緊急事態が発生した時に、組織が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画のこと